

地域密着型金融の取組状況

当金庫の考え方

「金融サービスを通じて地域の絆づくりに取り組み、ゆたかな地域の創造に貢献します」

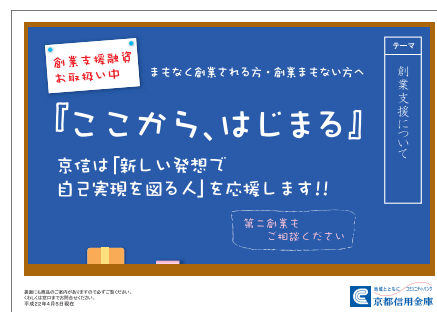
京都信用金庫が平成20年度よりスタートした新中期計画「京信・絆づくり5ヵ年計画」の基本方針では、地域における人々のつながりや温かい人間関係が希薄になりつつある中で、「金融サービスを通じて地域の絆を育むこと」が現在のコミュニティ・バンクの果たすべき重要な役割であるとしています。具体的にはお客様と接する日々の営業活動において、お客様が事業で抱える問題について共に悩み解決策を模索することで、中長期的な信頼関係を築いていきたいと考えています。また、店頭においても何でもご相談いただけるような関係を大切にしています。

平成21年度の取組状況

ライフサイクルに応じた取引先企業の支援強化

●創業・新事業支援の取組

当金庫では、平成19年6月より創業支援融資制度「ここから、はじまる」を取り扱っており、まもなく創業される方や、創業まもない方を対象に創業時の資金繰りを支援しています。平成21年度の実績は74件6億円となりました。今後も本制度を通してより多くのお客様の創業に立ち会いたいと考えています。



●経営改善支援等の取組実績(平成21年度)

	期初 債務者数	うち 経営改善支援 取組先数	αのうち期末に	αのうち期末に	αのうち	経営改善 支援取組率	ランク アップ率	再生計画 策定率
			債務者区分がランク アップした先数	債務者区分が変化 しなかった先数	再生計画を 策定した先数			
	A	α	β	γ	δ	α/A	β/α	δ/α
正常先 ①	12,551	168		80	7	1.3%		4.2%
要注意先	うちその他要注意先 ②	5,457	4	227	33	5.4%	1.3%	11.1%
	うち要管理先 ③	103	21	13	4	20.4%	61.9%	0.0%
破綻懸念先 ④	456	133	46	79	4	29.2%	34.6%	3.0%
実質破綻先 ⑤	360	15	8	7	0	4.2%	53.3%	0.0%
破綻先 ⑥	201	0	0	0	0	0.0%	—	—
小計(②～⑥の計)	6,577	466	71	317	37	7.1%	15.2%	7.9%
合計	19,128	634	71	397	44	3.3%	11.2%	6.9%

(注) ・期初債務者数及び債務者区分は21年4月初時点で整理しています。
 ・債務者数、経営改善支援取組先は、取引先企業(個人事業主を含む)であり、個人ローン、住宅ローンのみの先を含んでいません。
 ・βには、期末の債務者区分が期初よりランクアップした先数を記載しています。
 なお、経営改善支援取組先で期中に完済した債務者はαに含めていますが、βには含めていません。
 ・期初の債務者区分が「うち要管理先」であった先が期末に債務者区分が「うちその他要注意先」にランクアップした場合はβに含めています。
 ・期初に存在した債務者で期中に新たに「経営改善支援取組先」に選定した債務者については、(仮に選定時の債務者区分が期初の債務者区分と異なっていたとしても)期初の債務者区分に従って整理しています。
 ・期中に新たに取引を開始した取引先については本表に含めていません。
 ・γには、期末の債務者区分が期初と変化しなかった先数を記載しています。
 ・みなし正常先については正常先の債務者数に計上しています。
 ・「再生計画を策定した先数δ」＝「中小企業再生支援協議会の再生計画策定先」＋「整理回収機構の支援決定先」＋「金融機関独自の再生計画策定先」

●再生支援の取組(平成21年度)

平成21年度は、景気の低迷によりさまざまな経営課題を抱えるお取引先企業に対して、中小企業再生支援融資制度の活用や資本的劣後ローンを活用した支援等を行いました。また、税理士や外部コンサルティング会社との連携をはかり、お取引先企業の経営改善に関するニーズを積極的に聞き、真摯に対応することにつとめました。今後もこうした取組を通じて地元事業者の皆様への支援を行ってまいります。

再生支援手法	件数
公認会計士・税理士・コンサルティング会社等との連携による再生支援	22
中小企業再生支援協議会を活用した再生支援	12
京都府・京都市中小企業再生支援融資制度を活用した再生支援	41
資本的劣後ローンを活用した再生支援	1

事業価値を見極める融資手法をはじめ中小企業に適した資金供給手法の徹底

●不動産担保・個人保証に過度に依存しない融資への取組

当金庫では、過度に不動産担保や個人保証に依存せず、お取引先の事業内容を十分に把握し、事業価値を見極めるご融資を重視しています。平成21年度に取り組んだ「動産・債権譲渡担保融資」の実績は、76件44億円となっています。

●NPO法人融資制度の創設

地域の公益を担う活動や、地域が抱える課題解決に主体的に取り組むNPO法人は、社会的にも高く評価されており、その役割と活動には大きな期待が寄せられています。そこで、NPO法人の立ち上げの時期等を資金面でサポートする取組として、平成21年10月1日、「京都府」「公益財団法人 京都地域創造基金」と当金庫が協定を結び、「きょうとふNPO活動支援融資制度」の取扱を開始しました。

また同時に、NPO法人が持続可能な事業としてコミュニティビジネス等を進めていくために、当金庫が必要な資金の支援を行う「京信・絆づくりサポートローン」の取扱を開始しました。

これらの融資制度を通して、地域との絆を深め、コミュニティの創造と再生をはかることができる社会環境づくりを目指しています。



(提供 京都新聞社)

地域の情報集積を活用した持続可能な地域経済への貢献

●第2回「京信・地域の絆づくり大賞」の実施

「伝統産業を活かした新たな魅力の創造(つなぎ、結び合う)」をテーマに、第2回目の「京信・地域の絆づくり大賞」の表彰式を平成22年3月19日に行いました。平成20年9月に地域社会の活性化につながるアイデアや活動を顕彰するために創設した同賞は、平成22年度も新たなテーマを掲げて実施する予定です。

●金融教育への取組

前年に引き続き平成21年度も、同志社大学商学部及び大阪国際大学経営情報学部において、当金庫の役職員等が10週以上にわたり講義を行いました。大阪国際大学での寄附講座は平成22年度も開講しており、今後も金融教育を通じた地域との関係強化をはかっていきます。

